

国内損害保険事業

- ◆ 国内損保事業の収支残に関して、昨年公表の経営計画で示された収支残の年度別計画と比較し、2012年度実績と2013年度予想の数値を確認したい。
 - ここでの収支残の定義は、合併一時コストを除外、自然災害の損害額の平準化といった調整を行ったものである。2012年に関しては、11月公表時に△309億円を見込んでいたものの、実績では144億円となった。一方、2013年度に関しては、11月公表時に250億円としたが、今回の業績予想では336億円を見込んでいる。また、12年度・13年度改善幅は、11月公表時に約500億円と見込んだが、2012年度の足元の数値が改善したことを受け、2012年度実績・2013年度業績予想の間での改善幅としては200億円程度と見ている。
- ◆ 2012年度の収支残上振れの主因は何か。
 - 自動車保険の発生損害率の改善である。

自動車保険

- ◆ 事故受付件数が第4四半期に減少しており、等級制度改定による請求抑制効果が出てきていると考えてよいか。
 - 等級制度改定により少額請求が減少傾向であるのは確かであるが、等級制度改定の影響がどの程度であるかなど、お示しする詳細な分析は現時点で出来ていない。
- ◆ 自動車保険の収支改善の主因は保険金の減少と思われるが、単価の減少・件数の減少のどちらによる改善と捉えればよいか。
 - 詳細には把握できていないが、支払単価の上昇傾向は続いており、件数の減少が主導する形で収支改善が進んだものと思われる。
- ◆ 2013年度の業績見込みには単価上昇を織り込んでいるか。
 - 2013年度業績予想にあたっては中期経営計画と同じ前提を基本としており、一定の単価上昇を見込んでいる。

海外保険事業

- ◆ 海外保険事業の減益要因は何か。
 - 海外子会社の共通の減益要素として、海外金利(米ドル等)の低下による運用収益の減少が挙げられる。また一部の海外子会社では、拠点の統合・先行合併を実施しており、これらに伴うコスト増が主な減益要因といえる。

自然災害

- ◆ タイ洪水で一部未払いが残されている他、一定額の自然災害発生を見込んでいると思うが、2013年度ではそれらの合計で火災の異常危険準備金の取崩が発生する想定であるか。また、取崩が発生するとの想定であればどの程度の金額か。
 - 2012年度では想定より支払が進まなかったことにより、当初見込みより異常危険準備金の取崩益が少ない結果となった。2013年度でのタイ洪水支払は211億円を見込んでいる。どの損害事象で異常危険準備金を取り崩すのかは特段定められていないため、タイ洪水の2013年度支払を全額異常危険準備金の取崩の対象と見るとは限らないものの、211億円相当の異常危険準備金取崩益が発生する可能性はあると考えている。

資産運用

- ◆ 政策株式の2012年度売却実績はいくらか。また、2013年度売却規模はどの程度か。
 - 2012年度の売却額は1,978億円である。2010～2012年度の3年間で3,000億円を売却する計画を立て、

最終年度の2012年度では1,271億円を売却する予定であった。結果としてこの予定を大幅に上回る売却ができたものとする。2013年度においても積極的に削減を進めていく方針であり、売却規模としては、市場環境次第であるが2012年の売却実績が目指すべきところに近いのではないかと考えている。

- ◆ 昨年は政策株式売却にあたって先物を用いていたが、今年度も同様の対応で進めているのか。4月末時点の株式デリバティブのポジションを確認したい。
 - 政策株式の削減を確実にするため、必要に応じて先物を活用している。日本興亜では、前年度期初に年間売却予定額相当の先物を売り立てていた実績がある。今年度では現在のところ同様の対応を行っていないが、相場環境を見ながら有効に先物を活用していく方針である。

合併関連費用

- ◆ 合併一時コストについて、2012年度の実績と2013年度の見込みを確認したい。
 - 2012年度では、11月公表時の想定240億円に対し、実績248億円と概ね計画どおりの結果となった。2013年度では11月公表時では160億円を見込んでいたが、現時点での業績予想として140億円程度の見込みとした。なお、合併一時コスト140億円が大きく変動することはないと考えている。

連単差

- ◆ 2013年度における経常利益の連結調整がやや大きいように見える。損保ジャパン・日本興亜・NKSJひまわり生命およびパーチェス修正以外の主な要因は何か。海外と国内グループ会社による影響はそれぞれの程度か。
 - 海外は修正利益ベースで43億円。残りのマイナス分はセゾン自動車火災が主因である。経常利益は、2012年度が67億円の赤字、2013年度も95億円の赤字を見込んでいる。2011年度より本格的にプロモーションを開始しており、現在はプロモーションコストの先行投資やシステム基盤の整備を行っている段階であり、暫くの間は利益が出にくい状態が継続する計画である。

資本政策と株主還元

- ◆ 2012年度末の経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率を確認したい。
 - 当社ではAA格付をターゲットとして99.95%VaRをリスク量として計測している。経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率(資本/リスク)は2013年3月末で146%である。
- ◆ この資本状況を踏まえた株主還元の考え方を確認したい。
 - 2013年度の予想配当としては、1株当たり年間60円(中間30円、下期30円)としている。2012年度の株主還元として行う自社株買いについては、1株当たり20円に相当する総額約80億円の自社株買いを行いたい考えに変更はない。また、2013年度の全般的な株主還元については、次週のIRミーティングの場で説明させていただく。

以上